

名古屋市次期総合計画有識者懇談会 会議録

1 開催日時

令和5年5月19日（金） 午前10時00分から午前12時00分まで

2 開催場所

名古屋市公館 レセプションホール

3 出席した者の氏名

なごのキャンパス企画運営プロデューサー 栗生 万琴
名古屋市立大学大学院医学研究科 教授 赤津 裕康
名古屋大学大学院情報学研究科 准教授 浦田 真由
株式会社ナノボ 共同代表取締役 エリサベス・ヨピス
日本福祉大学健康科学部 准教授 柏原 正尚
名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤 博和
名古屋都市センター 特任アドバイザー 加藤 義人
日本福祉大学スポーツ科学部 准教授 兒玉 友
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授 谷口 由希子
名古屋大学大学院経済学研究科 教授 玉井 寿樹
熊本大学大学院教育学研究科 准教授 苫野 一徳
錦二丁目エリアマネジメント株式会社 社長 名畑 恵
中京大学現代社会学部 教授 松田 茂樹
東京大学大学院工学系研究科 准教授 村山 顕人
中京大学スポーツ科学部 教授 來田 享子

(欠席者)

NPO 法人レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛
クリエイティブ・リンク・ナゴヤ 理事長 田中 英成
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授 三浦 哲司
名城大学理工学部 教授 溝口 敦子
一般社団法人中部SDGs推進センター 副代表理事 百瀬 則子

4 議題

「2040年頃を見据えた、今後の名古屋の課題等について」

5 議題および議事の要旨

企画部長

それでは定刻となりましたので、ただ今より「名古屋市次期総合計画有識者懇談会」を開会いたします。

委員の皆様には、ご多忙の中、またお足元悪い中、ご出席賜りまして厚くお礼を申し上げます。私は、本日進行を務めます、総務局企画部長の塩沢でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

中田副市長

それでは、開会にあたりまして、副市長の中田よりご挨拶申し上げます。

皆様おはようございます。副市長の中田でございます。本日は本当にお忙しいところ、お足元が悪い中、お集まりいただきましてありがとうございます。皆様お忙しい方ばかりですが、この懇談会にご出席いただき本当にありがとうございます。

総合計画は4年に1度作成しているものでございますが、名古屋市が今後どういう方向に進んでいくのか、何をやるのか、という計画でございます。市民の皆様に対して、お約束していくことになろうかと思っております。時代の流れが早いものですので、どういった流れで時代を先取りしていくかが非常に難しい時代になっております。やはり、我々も時代の流れに沿うように努めていますが、230万人の市民の飛行機を運行しているようなものです。戦闘機のように急上昇したり急旋回したりすると、乗っている方にも痛みをとまなうところがございます。そういうところはどうぞすべばいいのか、急上昇や急降下しなくてもいいように、あらかじめ航路を見ながら上昇することがとても重要です。どういう時代が今後くるのか、それにどうやって対応していくのが極めて大事であり、私どもは日々そういったことを考えて仕事をしております。しかし、役所でいろいろ考えておりますと、決まった枠組みや、今までの経験から出てくる知恵しかないものです。そうではなくて、オープンイノベーションの時代ですので、それを踏まえながら色々なことを皆様と議論していくことが大事だと思っております。総合計画の策定をそのような気持ちでやってまいりたいと考えている次第でございます。

今日我々副市長3人、所管の総務局幹部が並んでおりますが、そちらに各局の企画担当の職員がたくさん来ております。基本的には彼ら彼女らが実働して作っていくこととなりますので、ぜひ、色々な有用な会議、議論となるようお願いを申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

企画部長

次に、本来であれば、本日ご出席の委員の皆様をご紹介すべきところがございますが、時間の都合上、お手元に配布させていただきました委員名簿および配席図をもちまして、ご紹介に代えさせていただきます。なお、苫野委員、松田委員、村山委員につきましては、オンラインにてご参加いただいております。また浦野委員につきましては、他県にて発生した災害等の対応により、急遽ご欠席となってしまうため、お手元に配布した座席表より変更となっております。

それでは、議題に入ります前に、この有識者懇談会の概要を説明いたします。お手元の「資料1 名古屋市次期総合計画有識者懇談会について」をご覧ください。目的、委員の下にスケジュールをお示しさせていただきます。今回の全体会開催後、10月頃および12月頃にテーマごとに部会を開

催させていただきます。そして来年4月には再度全体会を開催させていただきます、計画案についてご議論いただく予定です。

また、参考にお示ししておりますが、令和5年8月頃に次期総合計画中間案の公表、令和6年6月頃に計画案の公表、令和6年7月以降にパブリックコメントの実施及び議案として議会に提出することを予定しております。

委員の皆様には、今後1年にわたり、お力添えをいただきたいと考えておりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

それでは、本日の議題に移らせていただきます。

懇談会の運営にあたりましては、名古屋市次期総合計画有識者懇談会開催要項に基づき、あらかじめ、加藤義人委員に座長をお願いしております。ここからの会議の進行につきましては、加藤委員をお願いいたします。

それでは、加藤委員、よろしくお願いいたします。

加藤座長

今ご指名をいただきました加藤でございます。私は長らくシンクタンクに身を置き、活動してまいりました。その過程で名古屋市総合計画につきましては調査を担当してまいりましたが、このような有識者会議に参加させていただくことは初めてでございます。したがって、様々な先生方がおられます中、大変僭越とは存じますが、ご指名ですので謹んでお受けしまして、議論の活性化に努めさせていただきますので、皆様のご協力をお願いいたします。

企画部長

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

本日の議題であります「2040年頃を見据えた今後の名古屋の課題等について」委員の皆様からご発言をいただく前に、まず事務局から資料のご説明をさせていただきます。

企画課長

事務局総務局企画課長の渡辺です。よろしくお願いいたします。

まずお手元の資料2をご覧ください。資料2「本市を取り巻く状況を踏まえた次期総合計画の基本的な考え方について」でございます。

まず一番上の「計画期間」でございます。令和6年度から令和10年度の5年間としております。2040年頃にはリニア中央新幹線の全線開業が期待されていること、また、日本全体の人口推計におきまして高齢者人口のピークを迎えることなどを踏まえまして、2040年を1つの分岐点として捉えております。そして、そこに向けた長期的な展望を用いてバックキャストしながら、今後5年間どういったことに取り組むのかを計画でまとめていきたいと考えております。

次に、その下の「本市を取り巻く潮流」でございます。こちらでは、新たに計画を検討する際、前提とすべき現在の社会状況や見通しを整理しております。本市もすでに人口減少の入り口に差し掛かりつつあります。また、引き続き南海トラフ大地震のリスクにもさらされています。そのような、本市自身が直面している事項に加えまして、社会的な包摂の要請、脱炭素への対応など、世界的な潮流として本市が今後対応しなくてはいけない事項も列挙しております。こちらにつきましては、データ集といたしまして、「本市を取り巻く社会経済状況」と表紙に記載された資料も合わせてお手元に用意しておりますのでよろしくお願い申し上げます。その右でございますが、「今後迎えるチャンス」といたしまして、名古屋市にとって将来に向けた起爆剤と

なることが期待されるアジア・アジアパラ競技大会、リニア中央新幹線の開業、中部国際空港第二滑走路の整備、の3点を記載しております。

その下、「策定におけるキーワード」でございます。時代の潮流を踏まえた時に、我々として今後考慮すべきキーワードを記載しております。こちらは次期総合計画の基本的な方針につながっていくものと考えております。

次に、資料3をご覧ください。「2040年頃を見据えた今後の名古屋の課題等について」でございます。市政の各分野におきましては、現在から将来に渡り大変多岐にわたる課題がございますが、本日ここでまとめさせていただきました資料は、先ほどご紹介いたしました、潮流でしたり、今後迎えるチャンスでしたり、右側の本市の強みをかけあわせた時に検討が必要となる事項として主なものを整理させていただきました。資料の見方といたしましては、左側に喫緊の課題として、「少子化への対応」、「子ども・若者の支援」、「健康・医療、支え合い」、「災害・感染症対策」、「都市活力の強化・脱炭素化」を掲げております。また資料の右側につきましては少し観点を変えまして、名古屋市の将来の成長という観点から、「アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成」、「デジタル」、「エネルギー」、「人材育成」といったところを掲げております。それぞれの事項ごとに現状や課題などを整理しております。

続きまして資料4をご覧ください。こちらの資料では、名古屋市政の全ての分野を包含する形で取組みの全体像や施策体系を整理しています。資料の見方でございますが、左側の「めざす都市の姿」といたしまして、市政の各分野を大きく5つの柱に分け、それぞれを構成する要素を3つずつ記載しております。例えば左上ですが、「人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち」の事項を構成する3つの要素として、「人権が尊重され、互いにつながり支え合って暮らせるまち」、「高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活できるまち」、「多様な人々が自分らしく活躍し、生きがいを持って生活できるまち」、というような構成になっております。めざす都市の姿としましては、1番目の「人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち」につきましては、主に人権、高齢者や障害者支援といった人権福祉関係を記載しております。2番目の柱「安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち」におきましては、親や若者の視点、3番目の柱「人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち」におきましては、災害や感染症、火災や犯罪など市民の安心・安全を守る視点を記載しております。4番目の柱「快適な都市環境と自然が調和したまち」におきましては、都市の基盤やインフラ、自然や緑、脱炭素、ごみ減量など、都市の環境に関する視点を記載しております。5番目の柱「魅力と活力にあふれ、世界から人や企業を引きつける、開かれたまち」におきましては、名古屋駅・栄など魅力的な都市の歴史、文化、芸術、観光産業の活性化、スポーツまちづくりなど、都市の活力向上につながるような視点をまとめております。

資料の右側につきましては、それぞれの柱に対する具体的な取組みの項目や分野というところでございます。

端折った説明で恐縮ですが、用意した資料のご説明は以上でございます。

加藤座長

ありがとうございました。それでは、ここから委員の皆様方からご意見をいただきたいと思います。テーマは、「2040年頃を見据えた今後の名古屋の課題等について」になります。「2040年」、「課題」をキーワードとして投げかけられております。冒頭の中田副市長のご挨拶にもありましたとおり、巨大旅客機でありますから急旋回できない、ということでもありますので、2040年を目指して着実かつスムーズに向かうべき方向につきまして先生方からご示唆をいただきたいという趣旨だと思います。

ご発言の順番は、リアルで参加されている委員の先生方に一通り伺ったのち、リモートで参加しておられる先生方にお話を伺うという順番で進めたいと思います。なお、大変恐縮ですが、お一人5分を目途にお話しいただくよう何卒ご協力をお願いいたします。先ほど事務局ご説明いただきました資料の内容に関連してでも、あるいは関わりなくても構いませんのでご専門の見地からご発言いただきたいと思います。

まずは、会場でご参加いただいている栗生委員から來田委員まで、順に、お願いいたします。

では、栗生委員、よろしく願いいたします。

栗生委員

ご指名いただきましてありがとうございます。なごのキャンパスのプロデューサーをしております栗生でございます。よろしく願いいたします。

私からは経済の観点と教育の観点をお話しさせていただきたいと思います。なごのキャンパスが2019年10月にオープンしまして、今年10月で4年目を迎えようとしております。名古屋市経済局の皆様との施策により、現在は次の100年を作り出す起業家教育の拠点として、小学生向け、中学生向け、高校生向けということで、まさに2040年を見据えた起業家教育活動をやらせていただいております。また名古屋大学をはじめとしたTongali(トンガリ)の起業活動などを合わせて、現在では名古屋市内及び東海圏の大学生たちが第2金曜日と第4金曜日に開催している名古屋市主催の名古屋コネクトでも、多くの大学生が集まるような文化が醸成できてきたと思います。一方で2040年、約15年後を目指して、大学生の就職ではなく起業の輩出数を考えた際、3月にニューヨークとボストンに行ってみまして、8割が起業しているというコーネルテックやバブソン大学の実情がございました。起業だけすればいいという論点ではないですが、それだけ若い人たちがチャレンジすること、更に、ボストンでは40代の方が大学院で学び直してから起業するという、多くの多様性のある選択肢を見られたので、起業するなら名古屋という、100歳まで生きることを含めて、大人も子どもも何度でもチャレンジできる、いつでも学び直せる教育環境・人づくりが必要だと思います。最後に、現在教育委員として関わらせていただいている一方で、なごのキャンパスのエリアである円頓寺本町商店街に当社を構えており、1階がサウナで2階がワークスペースという新しい試みの場所を作りました。これは名古屋駅周辺、特に西区に暮らしているの、働くまち・暮らすまちの西区を元気にしたいということでやっております。1つのコンテンツとして、ウェルネス、幸せ・健康が入っていましたが、その文化醸成については、名古屋ウィメンズマラソンで全国からマラソンを通じて女性が集まっているように、やるなら名古屋、まさにウォークアブルなまちづくりにもぴった

りだと思えます。今後は、アジア大会もありますので、スポーツ・ウェルネスというところで歩きながら健康に通ずるような、緑の多いまちづくりを名古屋駅周辺でやっていただけたらと思えました。

もう一方で、教育委員としてかなり感じているのは、運動能力の低下です。小学校と中学生だと全国 47 都道府県中、45 位前後です。これだけ野球やサッカー、B リーグといった盛んな産業スポーツがあるのに関わらず、子どもたちの運動能力の低下が非常に気になっております。私のもともとのバックグラウンドはデジタル関連なので、デジタル教育推進というのを教育委員会でお話しさせていただくことが多かったのですが、色々なデータを拝見したところ、成長期の運動能力や集中力、そしてメンタルは全て通じるので、運動面も教育的に底上げが必要だと思えます。1 つアイデアがあります。中高生と話をしていると、名古屋で市バスや地下鉄を使って通っているということだったのですが、地下鉄乗るまでの距離ではなくて、実際は自転車で通いたいとのこと。しかし、各学校のキャパシティ上、自転車で通えない。そういった場合に、通学方法としてシェアリングバイクを中高生に無料で提供するのはダイナミックではあるがどうか。現在高齢者向けに市バスを無料支援するというものがありますが、そういったサービスを若者たちにも提供できたらと、現場のアイデアですがご提案です。

加藤座長

ありがとうございます。企業するなら名古屋、いつでも学び直せる名古屋。加えて、中高生は無料でシェアバイク。

赤津委員

ありがとうございます。それでは、赤津委員お願いいたします。

名古屋市立大学医学研究科の赤津です。着眼点についてコメントさせていただきます。私は、専門は医学医療、特に高齢者です。今の話から引き続き、中高生のシェアリングも含めてですが、モビリティの変革を市が率先してやっていけることかな、と思っています。太平洋戦争が終わった後、名古屋が空襲で荒れ地になった時に 100m 道路を築き、名古屋の道の広さは誇るものだと思っております。中学生のモビリティもそうですが、これから高齢者が増えて、高齢者のモビリティに関しても事故が大きな問題になっております。自動運転もですが、近くを移動するような電動の車いすも、これからどんどん増えていくのだと思えます。交通局の市バス、地下鉄以外の施策として、道路を活用した、公共ではないがプライベートと公共の中間あたりの、世界でも見られてないような施策を名古屋市としてひとつ打ち立てていただけると注目を浴びると思えます。広い道路があるので、市として活用いただければと考えております。

それから専門の医療・医学について、高齢者の健康寿命の延伸ということに関しては、正直申し上げて相当前から言われ続けております。私としては、高齢者は二極化しているような印象が強いです。意識の高い方は、食事・運動しっかりされていて、80~90 歳でも非常にお元気な方が多いです。その後は、転倒や認知症というものが問題となってくるので、その辺りをどうするのか、という点も 1 つの大きな問題になるのかと思っています。

それから、2040 年は、高齢化が 40%に迫っていく状況です。21 世紀まで 40%のままですよね。人口がどんどん減っていくような状況の中で、高齢者の問題として捉えて良いのかということもありますが、孤独や孤立、独居が

問題となっています。それ自体を含めて、孤独というものはタバコ1箱を吸うストレス量と同じストレスを感じるというデータが出てきています。メンタル的なストレスだけでなく、血管障害にも影響があるとちらほら情報が出ている状況です。中高年の孤独も含めてですが、自分が気にしているのは、子ども・青少年です。その中で死因を見ていくと、高齢者の死因とは全く異なっており、自殺が一番多い。その部分を含めて、高校生までの子どもにおける精神的な孤独、広い意味での孤独をどこまで行政が関わるかです。最近、ななめの間人間関係が注目されています。たまり場や様々な人たちが交流する場などの提供を市ができるのではないかと考えております。核家族への取組もされています。社会の中で家族の状況も含めて、精神的な孤独をいかに癒していくか、なかなか浮かばないのですが、市として何か場を提供できるようなことを検討いただけたらと思います。

加藤座長

ありがとうございました。プライベートと公共の中間の交通手段と、高齢者や若者の孤独とどう社会が向き合うかについてお話をいただきました。ありがとうございました。続きまして浦田委員お願いいたします。

浦田委員

名古屋大学大学院情報学研究所の浦田です。よろしくお願いいたします。プライベートな部分としましては、私自身名古屋で生まれ育った人間で、今も名古屋近郊で住んでいます。小学生の娘がおり、昨年も学童の役員を務めるなど、仕事に限らず忙しくしております。私はデジタル技術の社会実装を研究テーマとしていまして、観光や福祉、防災などを対象に自治体や企業と連携しながら様々な実証・実験をしてデジタルの活用推進をしています。総務省地域情報化アドバイザーやデジタル庁のオープンデータ伝道師もしております。自治体の Zoom 活用の支援もしております。そして、今回いただいた資料について、概要部分もきれいにまとめていただいていると思いますが、全体の印象としては、今回の策定計画の柱となるような、方針になるようなものをもっと出していけるといいのかなと感じた次第です。私の担当としてはデジタルの部分だと思っておりますので、その視点でお話しさせていただきます。

今年度の愛知県のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部にも参加しておりまして、国の策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を受けての策定ということで、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を県で取り組んでいくということになっております。ぜひ、名古屋市もこちらの計画において、デジタルの活用というところを取り組んでいただきたいと思います。少々話がそれますが、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、いわゆる「デジ田」の関係でいきますと、昨年私達に取り組んでいた高山の観光 DX の取組を「冬の Digi 田(デジデン)甲子園」に応募したところ、ベスト8で、審査員評価は1位をいただきました。この取組で頑張った部分としては、産学官民連携という地元の方々にはしっかりデジタル活用してもらおうという視点を大事にし、商店街でも勉強会を開きながら Twitter も活用したところ色々な効果が出てきたので、国として評価していただけたのだと思っております。今回いただいている資料の中でもデジタルのキーワードを入れていただいておりますが、キーワードだけでなく、各分野で今後デジタルの活用を進めていただけたらと思っております。資料3の将来の成長に向けた投資

のところにデジタルを入れていただいているのですが、投資というよりも今すぐにでも進めていただきたいと思っておりますので、資料4の実際の実組の方にもぜひデジタルの視点が入ってくるといいなと思います。どうしてもデジタルが分野横断的などところになりますので、こういう計画に入れにくいことがあります。入ってこないと従来と取組が変わらないのではと思います。各分野でどういったところが課題でそれをデジタルでどう活用して解決するのかきちんと目的を建てて取り組めたらと思います。デジタルの推進に向けて課題が何で、何を取り入れるかを考えて今回進めていけたらと思います。

以上です。

加藤座長

ありがとうございます。「柱」を立てることが必要で、デジタル活用は必須だというお話をいただきました。続きまして、ヨピス委員お願いいたします。

ヨピス委員

ありがとうございます。私は株式会社ナノボの共同代表取締役のエリザベス・ヨピスと申します。名古屋は今年で16年目となりまして、色々と見てきました。本業はフォトグラフィックデザイナーで観光業界、主にホテルを専門にしていたのですが、名古屋に来てから全国の色んなサイトを作成したり、チーフコーディネーターとしてコンテンツを日本語と多言語対応したりしてきました。独立して観光協会の中で、名古屋、愛知県、中部地方と全国的に見てきました。今はインバウンド関連の専門家なので、インバウンドの観点で提案させていただければと思います。

会社を立ち上げて3年ほど経ち、コロナ禍で厳しい状況でしたが、名古屋市といった地方創生のプロジェクトの専門家として様々なところを見させていただきました。素晴らしいプロジェクトがありましたが、大事なことを忘れていたということが何度もあり、デジタル化とかVRを観光プロモーションするというよりも、一番土台になるところは、インバウンド向けの、外国人向けの優しい環境づくりが一番大事です。具体的に、まずは多言語化です。名古屋市内は、サイン表示、具体的には、ミュージアムや博物館といった大事などところでの多言語化が不足しています。名古屋のカルチャーや歴史が伝わらないことが残念なところですが、本当に重要なところなのですが、いつも忘れられていると感じています。インフラに関しては、優しい環境のために、名古屋市内だけでなく周辺、県、観光機関や交通の面で調整・改善が必要と感じています。より快適なパッケージであったり料金設定であったり、より楽しい旅ができるように交通機関でも改善が必要になると思います。

そしてデジタル化です。現在は、コロナ禍によって改善が見えてきています。例えば決済です。キャッシュではなく、エアペイといったカードを使うなどがありますので、もう少しデジタル化することが大事だと感じています。そしてインクルーシブ、多様性です。インバウンドの外国人向けの優しい環境づくりとしては1番大事なキーワードです。多様性のある食生活やLGBTQといった面も大事になってくるので、インクルーシブな名古屋の構築が必要になると感じております。名古屋はとても文化・歴史・伝統芸能・伝統工芸にコンパクト感があるまちとなっていますが、残念ながらこれらは

伝わっていないので大きな課題です。名古屋の海外向けのプロモーションをより効果的に、外国人の視点に立ったものにし、名古屋はここにあるということを発信していただくことが必要となります。インバウンドにより優しいコンテンツ、楽しめるコンテンツをミッションとして活動していますが、ただ作るのではなく他にも大事なことがあります。実際、名古屋に何があるか、みなさんに聞いてもピンと来ないことがよくあります。名古屋には何もなくてつまらない、ということを知っている、やはり教育が必要です。こんなものがあると説明すると、良いリアクションをよくいただいております。まずは教育を実施し、より名古屋市で大使になってくれるような、子どもから大人までカルチャーを知ってもらえるようにセミナーを開いたり、無料で色々な名古屋に関しての豆知識や楽しい子ども向けの催しがあったりすると、大使になってくれるのではないかと思います。

2番目の提案です。外国人と英語を話せるかどうかではなく、まず交流してもらうことです。外国人が何に興味あるか、文化交流の機会が必要だと思います。名古屋市にはいろんな国籍の外国人がいらっしやいます。子どもから大人まで交流機会を増やすことが大事だと思います。

このような機会は初めて参加させていただきましたが、引き続き私からもお力添えさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

加藤座長

ありがとうございます。外国人向けの優しい環境づくりが足りていないという厳しいお話がありますが、愛の鞭として、しっかり受け止めたいと思います。続きまして柏原委員お願いいたします。

柏原委員

日本福祉大学健康科学部の柏原と申します。専門は社会福祉になります。みなさまと違って、割とネガティブなことがあり、議題で言いにくいのが福祉なのかなと。例えば名古屋で働きたいと若い子は思っているのですが、福祉となると急にローカルで、自分の家の近くで働きたいということが多いです。うちの学生もわざわざ名古屋に出るというより、身近な福祉施設で仕事をしたい、あるいは名古屋に通勤してまでしたくないと言います。そうすると、どうしても人材不足になります。名古屋の高齢化を考えると、必ず介護人材が足りなくなるのですが、魅力を高めるには、他の文化との融合や、あるいは、いかに格好よく働けるかということも大事だと思います。同じような制服で同じようなパターンで働くというより、できるだけユニークで創造的に働いたり、介護ロボットや機器をうまく福祉施設で使ったり、チームで働いたり、そういった未来志向型のイメージを抱いて働く人材を名古屋から発信できないか。交流人口を考えると、名古屋市は周辺の県だけでなく、少し離れたところからも、名古屋に来て遊びたい・学びたいという希望が結構あると思います。先日、長野県南部の中山間地域に行ってきたのですが、ここでも生活圏の中では、名古屋を希望する人が多かったです。ただ、交通の便が悪いとなると、名古屋に来た時に駐車場をどうするかとか、アクセスではバリアフリーの問題など、どう意識するのが大事だと思います。ハード面とソフト面をどう融合するかと考えた方が良さそうですし、高齢者も障害者も年々増えていきますので、今ある施策だけでなく、より多様性、ニーズに応えた工夫が大事だと思います。そうは言うものの、当大学は福祉を学びますが、年々学生もそう多くはなく、魅力を感じてない学生さんも多くなっていま

す。そうすると介護をする人や、福祉施設で働くのではなく、起業であったり行政であったり医療分野で連携して働くとか、IT の能力を活用した福祉施設運営とかあっても良いのではないかと、思います。一方で、災害が発生してインフラが機能なくなると、アナログの力も大事になります。やはり、人がどう支え合うかを考えなくてははいけません。未来志向で考えると、不足する人材の中で、一人がどれだけ工夫して人の倍以上力を発揮できるか、リーダー的な人材が名古屋で生まれたり、あるいは名古屋から発信したり、今後議論できたらと思い参加しました。

また、災害については、避難所の議論がなされていますが、福祉避難所というのがあります。これはすぐに設置されるのではなく、避難所で要支援・要介護が発生すると設置する。そして、多くの場合、福祉避難所に関する提携はされていますが、どのように運営するかまでは決まっていないことがよくあります。そうすると、災害時の対策だけでなく、福祉の観点でのマニュアルや、どのように提携していくかといったことが重要だと思えます。そのような場合は、分野横断的な工夫や、私達と他の分野で協議できると良いかと思えます。そういったことも全国的に議論されにくい状況もあるので、うまく安全・安心な名古屋を発信できたらと感じています。

簡単ですが以上です。

加藤座長

ありがとうございます。かっこよく働ける福祉の職場、社会システムとして作れないかというお話があったと思います。

続きまして加藤博和委員お願いいたしますが、交通のお話が随所でありましたので、うまく拾っていただきながら5分の枠を守っていただくようお願いいたします。

加藤博和委員

名古屋大学環境学研究科の加藤と申します。名刺を見ていただくといつも何をしているか分からないポジションにいるのですが、私はもともと土木系で交通だとか都市計画のことをやってきました。研究自体は脱炭素、CO₂削減のことをやりながら、もう一つは公共交通をどのように良くしていくか、といったこともやっております。ちなみに今日は午後に公共交通の大きなシンポジウムがあります。900名程度の方々に参加いただく予定です。もし興味があれば今からでも参加できます。あまり交通の話の詳細を言うと時間がかかりますが、今回はお話ししたかったことが大きなことが何個かあります。

まず、SDGsがあります。これは、ミニマムエクイップメントと言いますか、持続可能な都市や地域がこれはやっておかないといけないという、大きく17、小さくは169の項目があり、授業だと必須の卒業単位に相当します。これらは、あくまでミニマムです。名古屋はこのような発想で見ると、他の自治体と比べてバランスよくできている、あるいはできそうだと思いますが、大都市はそれだけでははいけません。より世の中を引っ張っていくとか、あるいは引きつけるところ必要で、そこが他の大都市と比べると地味かな、と思っております。2040年になると、私は70歳です。生きているか今の調子だと心許ないのですが、2040年の名古屋を見たいので頑張ろうと思っております。2040年にどうなっていたいかという大まかな雰囲気共有していかないとまとまっていけないな、と思っております。どの程度共有できる

かということがカギなのかな、と思います。そのようにしないと、普通の総合計画のバックキャスト的な発想はなくて、ここに自分の部署のやりたいことを入れておけば予算が付いて確約されるだろうというような発想で、ざっとリストに並べるというような流れになったら、このような私以外の凄いメンバーを揃える意味がないと思われます。やはり 2040 年のあるべき、こうしたいといったイメージを抽象的でも良いので早く固められたら、と思っっています。改めて考えてみましたが、「エナジェティック」、つまり「躍動」がキーワードだと思います。名古屋は住めば良い所ですが、外から見るといろいろ言われている状況です。その良い所を維持しながら、名古屋にはわくわくするような、いきいきする、ポジティブなものがあるという付加を、この 17 年でできれば良いと思っっています。

私が大学に入る前の公共交通は、ある程度方向性が完成されていました。そして 20 年ばかり名古屋市のそういったことに関わってきました。先ほどの旅客機の話にもあったとおり、私の力で舵を切ることができなくて、反省以前に力の無さを痛感しております。急旋回も切れないです。しかし、DX やコロナ禍で人が動かない中、様々なことができるようになり、全国的な傾向で若者が動かなくなっている一方、年寄りには動きたいのに公共交通はおっくうなので車に乗るとか、そういった傾向の中で一体何ができるのか。子どもの話もありましたが、子どもだって田舎でも都会でも移動面に不満があっても、子どもだからしょうがないとか、何か言ってもどうせ有権者じゃないから意味がないものと思われています。子どもがそういう思いを 18 歳、20 歳まで抱えたままだと、どこかに行ってしまうこととなります。SDGs にも公共交通のことは 11.2 でしっかり記述されているのですが、子どもの移動は非常に大事な点です。高齢者に対してはある程度実施されていますが、子どもはそうでないです。先ほどシェアリングバイクの件が出ていましたが、交通システム全体として人流をどうサポートしていくのかという点であり、そのような点において子どもは劣っていますので、どうするか考えることが項目として入ります。それが将来、そういう子どもたちが動き回ったり体験したりして大人になり、2040 年この地で活躍して、名古屋市で様々なことができそうだという風に将来に向けて描けたらと思っっています。

もう 1 点、2045 年にリニア中央新幹線の終着駅が大阪にできるまで、つまり 2027 年くらいまでは名古屋が終点になります。終点というのは大事なチャンスです。高速道路でも新幹線でも、終点で降りる必要があります。そのような人達に名古屋で何かしていただくか、という視点は非常に大事です。名古屋が単なる乗り換え点のままとしたら、全然活かせていないこととなります。それまでの間に、どうすれば名古屋で活動してもらえるか、そのためにどう変えていけばいいのか、ということ議論の一つの切り口として提示できれば盛り上がるのではないかと個人的に思っっております。

最後に、脱炭素はミニマムの中のミニマムです。言うまでもなく最低限、基本としてあるので、しっかりやった上で今のことを追求できることが生き残れるかということだと思っっています。そこをきちんと目標として共有し、何ができるかというのが出てくると思っっています。

以上です。

加藤座長

ありがとうございます。2040年のありたい姿を共有しようというお話は私も非常に共感しております。続きまして兒玉委員お願いいたします。

兒玉委員

兒玉です。よろしくお願いいたします。私は日本福祉大学スポーツ科学部で7年目になります。個人的な話では、アジアパラ競技大会にバドミントンのコーチとして帯同したりとか、スポーツ庁で障害者スポーツの政策に関わったりというところで、障害者スポーツの要素が多いかもしれませんが、お話しさせていただきたいと思います。全部で3つあります。

1つ目は、視点というところの重要性です。第3期の名古屋市スポーツ推進計画に関わらせていただきました。そこには2つのプランの1つに、性別・年齢・障害の有無・経済的事情・地域事情等に関わらず全ての市民が楽しさや喜びを感じながらスポーツに自発的に参画する機会を創出することと書かれてあります。この視点では、色々な政策が子どもだったり高齢者だったりあるのですが、そこにこういった様々な方が参画できる視点を持っていただきたいと思います。これについては、アジア・アジアパラ競技大会の開催地としてバリアフリーやユニバーサルデザインのまちづくりや障害者理解、そこにもきつとつながっていくと考えています。

2つ目は、連携についてです。例えば障害者スポーツに関しては、国の第2期スポーツ基本計画で初めて障害者スポーツについて具体的な施策が打ち出されたところで、アジア・アジアパラ競技大会に向けて色々進んでますけれども、今はスポーツに関する連携、例えば障害者スポーツ団体、福祉団体、一般の競技団体、学校、企業の連携とあります。今後は、スポーツを超えて連携することが重要だと思っております。こういった計画の中にも様々な分野の人が関わっている、連携していくという視点が大事な、と思いました。

最後にヨピス委員からもありました、どのように魅力を発信するか、それに加えて情報発信や広い視野も必要なのですが、地域の住民の声に届かなければ、せっかくの政策も台無しでもったいないと思います。そういった工夫もこの計画の中に組み込む必要があると思いました。どの施設、窓口に行ってもスポーツのことはスポーツのことだけでなく、様々な視点で対応できることが重要だと感じています。外国人や障害のある人に対しては、まだまだ不十分だと考えております。そういった視点を、例えば、スポーツ教室に参加するチラシに、ルビがなければ知的障害の方は分かりにくいとか、視覚障害の方は音声や声で説明してもらわないと状況が分からないとか、一般のスポーツ施設でもそもそも施設が使えるのかどうなのかも分からないというのが現状だと思うので、そのようなことを視点に入れていただければと思いました。

加藤座長

ありがとうございました。障害者スポーツに携わっておられる状況を通じて誰もが参加できること、あるいは多機関連携のお話をいただきましたが、障害者スポーツに関わらず様々なことに及ぶ話だと思いました。それでは谷口委員お願いいたします。

谷口委員

名古屋市立大学大学院人間文化研究科に所属しております、谷口由希子と申します。私は名古屋市子どもの権利擁護委員の代表をしております。こちらの子どもの権利擁護委員制度というのは、全国的に約45の自治体で展開

されております、自治体における子どもコミッショナーの制度です。今回、4月にこども基本法が施行され、全国的には国レベルの子どもコミッショナー、子どもの権利を守る制度であるオンブズパーソン制度が見送られたところなのですが、ご紹介しましたように、名古屋市では自治体レベルでの子どもの権利擁護委員制度というのがあります。この子どもの権利擁護委員制度というのは名古屋市が設置しておりますが、名古屋市のどの部局からも独立しており、子どもの権利を守る公的な第三者機関と呼ばれております。名古屋市子どもの権利擁護委員制度により、名古屋市子どもの権利相談室「なごもっか」というところを運営しております。こちらは、子どもの権利に関して、子どもや子どもに関する保護者の方の相談が多いです。ご相談を受けて、子ども自身が解決の主体としてどうなりたいのかというところを一緒に考えて、子ども自身が望めば子どもの権利が守られるよう、大人たちや学校の先生方と調整活動を行うという活動をしております。子どもたちの悩みは対人関係だったりいじめだったり、家族関係に関するものが多いです。また、家族などは子どもにとって安全の場、安心の場をイメージしがちですが、安全な家族がある一方で、家族の中で子どもの権利が守られないという子どもたちの声もあります。

また、名古屋市の子どもに関する施策では、昨年度子どもの社会参画のよりどころになる指針として、社会の一員である子どもを意識して、どう社会参画を推進していくのか、その指針を名古屋市の職員に向けて策定したところです。子どもの社会参画がより進むようにというところで、自治体レベルで指針を作ったのですが、全国的にも先行事例が少なく、当時のこども家庭庁準備室のヒアリングを受けている先駆的な取組であると思います。こども家庭庁ができたところで、ますます子どもの声を聞くことの重要性が社会的に共有されつつあると思いますが、子どもにも聞く、ではなく、子どもも社会の一員なので、意見を聞かれて当然の存在という前提が共有されることが必要だと思えます。

一方で、子どもというのは、発達の過程にあるので様々な特性があります。意見を言うためには、まず大人からの情報提供が必要ですし、子どもにも分かりやすい言葉で情報提供するということが、それから、子どもに聞けば良いというのではなく、子どもも当然ながら一人一人違う人格の主体です。多数決でなく、また、大人にとって都合のいい意見を採用するのではなく、子どもの意見をひとまず聞いたということに終わらせてはいけないと思います。また、その時の視点として、2040年頃を見据えた話ですが、子どもは未来のための人材ではなく、今を生きる主体です。子どもの今を大切にしないといけないのかな、と考えています。

また、赤津先生からも、子どもの死因の1位が自死ということをご紹介いただきましたが、子どもの居場所も今の課題になっているのかな、と思っております。先ほど申し上げましたが、家庭が必ずしも安全な場ではないということも想定しなくてはなりませんし、第三の居場所というところが言われていると思います。居場所というと、どんな所かと場そのものを想像してしまうのですが、1人1人にとって違うものです。名古屋市の教育目標として定められているナゴヤ子ども応援大綱の基礎となった理念に示されていま

すように「今ここにいたいと思える場」が居場所になるのかな、と思いますし、自分はそこで大切にされていると思える関係性でもあります。たった一人の自分が自分の人生の主人公として捉えられる、子どもの権利が守られるからこそ実感できることだと思いますので、社会全体で子どもの権利を守るということを目指すことが大事だと考えています。そして、権利を守られた子どもが大人になった時に、今度は子どもの権利を守る大人になるといった循環が生まれる社会を目指していきたいと思っております。

加藤座長

ありがとうございました。子どもも社会の一員であることを実感できる名古屋になってほしいというお話をいただきました。それでは玉井委員お願いいたします。

玉井委員

名古屋大学大学院経済学研究科の玉井寿樹と申します。専門分野は公共経済学という分野で、例えば公共事業の経済的評価だったり、インフラの生産性効果を測定したりということを専門的に研究しています。本日、諸委員からかなりたくさんの意見が出されました。重複する部分があるかもしれませんが、学生時代から名古屋に11年程住んでいてコンパクトで良い街だと思って過ごしていました。ヨピス委員よりは短い期間ですが、大学を職場として働きにきている身の視点でお話しできたらと思います。

名古屋市の、特に交通インターでの先見の明があるお話や、幅の広い道路を有していたり、東山線も当初は少なかったのですが、コンパクトな予算で整えたりということで、先見性のある都市政策がされていた印象があります。地域で住んだりしてみて、名古屋市は暮らしやすいと思います。名古屋市として、コンパクトなまちとして機能を維持していくだけを目指するのではなく、国内における地方都市とは違うかもしれませんが、できれば日本における中心を担う都市としてリーディングの位置をとっていただけるようなまちづくりをお願いできれば、と考えております。資料の課題を拝見すると、それぞれが重要な課題であることは間違いないのですが、それぞれ分断されているのではなく、複合的な視点が必要になるテーマが大半だと考えられます。例えば、若者にとって住みやすいまちというのは、おそらく高齢者にも住みやすいまちです。逆に高齢者に住みやすいまちは、若者にとっても住みやすいまちだと理解しています。そういった視点から考えると、高齢者への施策と子どもへの施策を分けるのではなく、社会に生きる者として、どのようなサービスや交通が望ましいか、という視点で議論していくことが大事になると思っております。

交通の話ばかりになってしまいましたが、名古屋市は大きな道路を有しておりますので、先ほど半官半民的な交通機関があっても良いではないか、というお話がありました。そういった、自動運転のような、呼べばタクシーが来るといった、あるいは自動的に目的地に運んでくれるような、名古屋駅や栄は分断されたような商業中心地だと思うのですが、そこを巡回できるサービスが専用のレーンで用意されていて、スムーズに移動ができる都市交通づくりを、名古屋では可能ではないかと思っております。他の地域では自転車専用レーンをよく見かけます。車と接するような形で走っております。大阪市に住んでいる私は、子どもを送り迎えするのに高速で走ってくる車の合間をくぐったり路上駐車する車を回避したりしています。そうでなく、名古屋

市は広い道路を持っているので、そういった専用のレーンを作ることができると思っています。これから2040年、だいぶ先になると交通量も減少していきますが、道路の利用方法を転換する視点も必要になると思います。名古屋市単独でできることではなく、名古屋市以外の近隣の市町村であったり、県であったり、国といった広い地点で連携して取り組んでいく必要があると思います。私としても、できれば分野横断的かつ水平的な方向だけでなく、垂直的な方向にも連携した取組ができるような、課題への対応もしていけるような仕組みづくりも考えていくことが重要だと思います。

最後に一言です。従来、公共経済学という分野は、主に政府が民間に任せられたことが失敗した際、いかに対応するかを主眼としていました。財源的な観点から、公共機関や地方政府のできることに限りがあります。したがって、新しい公共という枠組みが重要視されています。市の計画にあたっては、市の職員の方々も重要ですが、住民を巻き込んだ政策も実際の運用の際には意識していただけるような機会を設けていただけたらと考えております。

まとまりのない話ではあるのですが、今後私の方でもアイデアの提供ができればと思っております。

加藤座長

ありがとうございました。市民が感じている住みやすさに留まることなく、日本のリーディング都市としての名古屋を描きたいという所に大変共感しました。それでは名畑委員お願いいたします。

名畑委員

名畑です。私は立場が2つありまして、NPO法人まちの縁側育み隊として市民活動に取り組んでおります。市民活動は、地域の中では制度から漏れ落ちる地域課題がずっと残り続けています。それに対して、地域に住む自分達で何かしよう、というのが基本的なスタンスであります。そうして市民が市民をサポートしてましたら、今度は地域の人達と一緒にまちを運営するという所まで発展しました。錦二丁目エリアマネジメント株式会社というのは、地縁組織が株主となって、自分達のまちの暮らしを良くするために地域で会社を立ち上げよう、ということで立ち上がったものでございます。したがって、私の基本的なスタンスは市民参加ではありません。市民が主導し、それに行政が参加するくらいの市民社会を目指したいと本気で思っております。今回の総合計画に関しましては、2040年の未来に向かうということで、スマートシティやデジタル活用といった、未来に進めば進むほど人間的な暮らしを取り戻せるようなまちなかでありたいと思っております。それでは人間的な幸せな暮らしとは何か、ということですが、私どもは、錦二丁目におりますので、都市空間をいかに活用するか、ということなんです。

1つは公共空間です。錦二丁目は面積の40%が公共空間、道路です。これをどう活用していくか、ということですが、やはり私は環境にやさしい緑いっぱいのもちにしたいと思っております。外から来た人も「名古屋ってこういうことを目指しているな」というのが見てすぐ分かるくらい緑があふれたら、と思っております。私は名古屋城や名城公園ですとか、若宮大通とかありますが、ちょうど空白になってしまっている地帯がありますので、緑がつながっていくといいと思っております。もう1つは民間の役割があるかと思うのですが、環境配慮型の開発誘導はなかなか進まないです。これに関しては、行政にできることがあるのではないかと思います。私達市民にできることなんです、エリア

マネジメント会社はシェアサイクルポートを許可を得て歩道に設けたりとか、あるいは歩道にある植栽帯を地域の福祉事業の仕事にしてもらったりとか、少しずつライフスタイルの転換という意味では、自分たちで行政の力を入れながら取り組んでいくこともあります。

2つ目として、玉井先生の話につながりますが、そういった市民が主役のまちを作っていくためには、やはり行政内で常に越境することが求められていると思います。地域の居場所の専門ですので、例えばイタリアの社会センターの話をしてみると、地域の空いた馬小屋や貸店舗をコミュニティのためのスペースにしてほしいという市民の要望があれば、行政が整備をします。そして、たくましいことに、地域の現役高齢者がその場を経営しながら運営しているようです。高齢者がいきいきしながら、地方の子どもたちがそこに遊びにくるということが生じます。そうすると、高齢者の活躍と子どもの生きた学びの環境づくり、空き店舗対策など、横断したものに変わっていくことがあります。市民が幸せに暮らすということは、常にそれをサポートしようとする、越境する必要がある、実際に取り組もうとする、難しいと思います。

3つ目ですが、テストフィールド、いわゆるお試しを行政も市民も実施でき、失敗することをよしとすることです。トライアンドエラーができることを市民側も包容しなければならないと思っています。地域ではウォークブルやエリアマネジメントが当然私達の地域でも課題となっておりますが、新しい概念を持ち込むことは軋轢が生まれかねないです。そこを丁寧に進めることをサポートできるようなあり方を目指したいと思っています。

加藤座長

ありがとうございます。まちづくりに関与する立場から個別具体的な示唆に富んだご意見だったと思います。それではリアル会場で最後にご発言いただくのは来田委員でございます。よろしくお願いいたします。

来田委員

よろしくお願いいたします。私は中京大学のスポーツ科学部でオリンピックムーブメントの歴史研究、スポーツジェンダーの研究をしております。その観点からお話しをさせていただければと思います。

2040年をどういう風にイメージすればいいかと考えると、今日生まれた赤ちゃんが17歳になり、そして小学生低学年の子が企業で働く人になり、それから子育て世代になる、という時間軸で捉えるといいのかなと思います。その間の成長を支える時期であって、2040年が来た時、その成長してきた子たちが名古屋に対して思い描いて次に何かを実行しようとするという道のりを私達が作っていくのだと、この計画に対して考えております。そうしたことをスポーツの分野から考えるにあたって、少し国際社会での動向の紹介もしまして、その上で本日用意いただきました資料の2・3・4について、どのように感じたかお話しさせていただきます。

2015年に国連がSDGsを採択した後に、スポーツ界では2017年にユネスコが「カザン行動計画」を出しております。スポーツ分野の方はご存じだと思います。同じ年にWHOが「GAPPA(身体活動に関する世界行動計画)」を出しております。そしてIOCはトップアスリートの世界だと思われているかもしれませんが、「中長期戦略」を出しながら、オリンピックを通じた教育ということについての国際的に使えるテキストを出しております。こう

いった流れで、全てのスポーツに関わる保健分野、体育教育分野、スポーツ科学分野、トップアスリート、みな同じビジョンを持って、それぞれに適合する目標を出している状況があります。その中で共通する価値としてはどのようなことを言われているかということ、1つは草の根の身体活動により大きくシフトしようとしていることです。スポーツというのはもともと排除の構造を持っています。つまり、勝つということが大切なので、負ける人は排除されやすくなります。誰と誰が競うというカテゴリーがあり、そこからはみ出す者が出てきます。誠に不思議なことに、多くの人が集まるにも関わらず根底的に排除構造を持っている難しい文化です。だからこそ、そこを解決することによって多様性と包摂を目指すことになります。こういった逆転の発想が必要とされています。

もう1つは創造性。スポーツの戦時期のイメージとしては、とにかくリーダーや指導者の言うとおりに動こうということでした。しかしそれは違うということです。第3に、創造性を生み出すためには何が大事とされるようになったかということ、スポーツは勝つことに光をあてるものだ、日本のメディアはほとんどそうしているのですが、という理解をやめることです。スポーツでは勝つこと以上に、多くの場合は負けるのです。負ける方が多いのです。よって、敗北や失敗から、人はどう立ち上がってどう歩み続けるか、そのような姿を繰り返し学ぶ分野です、というのが3つ目までの流れです。これらの3つを総合すると、どうすれば人間らしさを開発して花開かせることができるか。そのためにスポーツはどうすべきか挑戦しているのが国際的な動向です。

そういった視点から今回出ささせていただいた資料を拝見して気づいて述べたいことが5つあります。

1つは、スポーツは分野横断的に関われる領域と今は捉えられています。例えば、先ほど多言語化の話がございましたが、誰もがすぐに多言語化できる訳ではありません。言葉がない中で交流すること、人と人とが交流すること、そのような場を創出できるスポーツの力は、多くの人に理解いただいていると思います。この力だけでなく、子育てもそうですし、災害に強いまちがあっても災害に強い身体がなければ人は生き残れないので、災害に強い身体、あるいは脱炭素という分野も多くの人が集まるイベントだからこそ考えなければいけない。このように、分野横断的に関われる領域だと国際社会では扱われているので、ぜひこの視点を本計画に加えていただきたいです。資料4の左側に、5つのめざす都市の姿が書かれていてその隣に施策が並んでいます。残念なことにスポーツが一番下の5番目のところにこのように書かれているのみですので、発想を転換していただけたらと思います。

それから2つ目に、アジア・アジアパラ大会があるのですが、これがトップレベルの競技大会がくるという意識でのみ捉えられがちであることです。この大会を踏まえて草の根のスポーツというのをどうするかと考えた上で、おそらくインバウンドの観点においても、今後も国際的なスポーツイベントを招致しようという発想が政策の中に入ってくると思います。その時、どんな国際的なスポーツイベントを呼んでくるのかという段階から、名古屋市のビジョンにマッチした大会を呼ぶことを意識する必要があります。その大会を

呼び込むことで、イベントを単発的にやるのではなく、名古屋市の40年に向けて走らせたい、そのためのキャンペーンとなるものは何かと考える必要があります。

それから3つ目です。資料の「本市を取り巻く社会経済状況」に見当たらなかったのが気になっていたのですが、COVID-19でこのまちはどういったダメージがあったかの分析がありません。どれだけのダメージが出たかは記載があるのですが、私達の目に見えない、声をあげられない人がどのようなダメージを受けたのかを押さえることなく次の40年までを走らせてはいけません。

また大きな流れとしてスポーツ界で起きようとしているのは、部活動の地域移行です。学校体育で発展したのがこの国のスポーツですので、これはなかなか今まで日本で経験しなかったことです。目の前の課題が多いことは確かですが、慌てるのではなくて、スポーツができる貢献をどうやってまちに行き渡らせることができるかという視点から、この問題を1つのチャンスとして捉えることがあっても良いと思います。

それから4つ目です。エビデンスをどのように捉えて政策を作るかという点では、日本全体が弱いように思います。シンクタンクや学界とつながって、柔軟に見直せる体制を作る必要があります。スポーツ政策のところでも申し上げたことです。そして、今回の総合政策においても、SDGsのようなロゴやアイコンがあって、やろうとしていることはこうです、市民や企業の活動はどれにあてはまっているのでしょうかと問いかけることができたり、誰にでもわかりやすく教育できる形になるのが良いかな、と思います。

こうしたことを考えると、最大の課題は施策の文書そのものではなくて、施策の配置となるのではないかと、つまり行政の中で縦割りに置かれているもの、つまりはそれに専門化・特化してやっていくことと、横串を通して横断的にやらなければならないことを区別する必要があります。そのためには、難しいかもしれませんが、行政の組織のあり方、どう部署に横断性をもたらすのかという根本のところを考えないと、5つの目標に対してそれぞれの人がそれぞれの施策をやって終わってしまうことになりかねないので、この点については、今の原案を改善する必要があると思います。例えて言えば、安定して飛行機を運行させるため、飛ばせるスタッフは急旋回が必要ということになります。

加藤座長

ありがとうございます。いくつもの示唆深いキーワードをいただきました、人間らしさの開発ということの名古屋でできるだろうかという観点で具体的なテーマがありました。そして、横串・横断を意識した計画をできるかというお話でした。ありがとうございました。

それでは大変お待たせいたしました。オンラインでご参加いただいている先生方にご発言いただけたらと思います。苫野委員お願いいたします。

苫野委員

苫野と申します。よろしく願いいたします。熊本大学で教育学を専攻しております。哲学をベースに、そもそも教育とは何なのか、これからの教育をどういう風に作っていくのかということ具体的に提言することをやってきました。名古屋市とはここ数年来、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業というプロジェクトで一緒にまいりました。名古屋市で、自治体規

模でこれからの教育を大きく変えていく、先導する自治体だと、本当に希望を抱いております。私自身、150年間ほとんど変わってこなかった教育のシステムを緩やかに、しかし着実に構造転換する必要があるとして、公教育の構造転換をこれまで提唱してきました。

大きな柱が3つあるのですが、まずこれまでの教育のシステムがどんなものだったのかといいますと、みんなで同じことを、同じペースで、同じようなやり方で、同質性の高い学年の中で、できないところから勉強すると、150年ほとんど変わってこなかったです。これは限界が出てしまっています。例えばみんなと同じペースでやっていくと、嫌な言葉ですが、「落ちこぼれ」の子どもたちが構造的に生み出されてしまいます。逆に、分かっているのに、つまらないことを繰り返して勉強させられることで嫌になってしまう事例もあります。非常に同質性の高い学年で学ぶことで、いじめが起りやすいということもあって、不登校24万人という数字も出ています。不登校であったり、学校に行き渋ったり、そのような子どもたちがたくさんいて、中学生だと7~10人に一人がそのような子どもです。かなりシステムが限界を迎えてしまっていると言わざるを得ないです。これを緩やかに、しかし着実に変えていこうということで柱を3つ提唱してきました。

1つ目は学びの構造転換です。今までは決められたことを決められたとおりに、みんなと同じことを同じペースで学ぶということだったのですが、「学びの個別化・共同化・プロジェクト化の融合」へと転換していこうと話しています。国の言葉だと、最近「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実という言葉が使われるようになりました。それからカリキュラムの中心を「探求、自分たちなりのやり方で自分たちなりの答えにたどり着く」ということを、国が大きく打ち出しましたが、個人的には「個別化・共同化・プロジェクト化の融合」と大きく転換していこうとしてきました。具体的にどのようなイメージかということ、お話しする時間はありませんが、名古屋は構造転換に自治体規模で非常に力を入れられています。自治体規模で大きく打ち出されたことは大きなことであると感じております。

2つ目の柱は、谷口委員と名畑委員がおっしゃったことと関係していると思うのですが、自分たちの学校を自分たちで作ることを学校の柱にしなければいけないということもテーマです。学校あるいは社会を自分達で作る、民主主義社会の原理原則です。なぜか社会は上からあてがわれるものというイメージを私達が多くの場合持っていますが、そうではありません。自分達の社会は自分達で作るということは当然のことで、そういった市民を育むためには、自分達の学校は自分達で作る経験を子どもたちが保障されることがなければ、そのような市民も育めるはずもないです。そういった流れで、今「ルールメイキングプロジェクト」というものを全国でやっておりますが、例えば校則を自分達で見直して作り直すことが1つの例であります。それだけでなく、授業を先生や保護者、地域の人たちと共に作っていくことが2つ目の柱となります。

3つ目の柱は、先ほど申し上げたとおり、学校の同質性が高すぎることで、同じ年生まれの人たちだけから成るコミュニティというのは、おそらく学校以外ではほとんどありません。非常に不自然なコミュニティです。多様

な人たちが文化・世代を超えて共に作り出す社会ですから、多様性でインクルーシブな都市に関するお話がありましたが、やはり多様な人達が当たり前のようにごちゃ混ぜになって学び合う、そういった学校にしていける必要があります。障害のあるなしであきらかに分断されて、相互理解もお互いの尊重もできない社会にするのではなく、もっと多様性を認めていこうというのが3つ目の柱となります。例えば、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校、大学、社会人やお年寄り、障害者など、いわゆる学校を複合施設化していくということです。様々な人たちが当たり前のように共に学び合う、その中には、例えば中学生が幼稚園児に絵本の読み聞かせをしているシーンが当たり前のようにあったり、高齢者と中高生が一緒に地域で課題解決をしていくプロジェクトチームを作るという学びがあったり、そういった日常的に多様性を学び合えるような学校、おそらく、これから学校の姿がそのように変わっていくと思います。これが3つ目の柱です。2040年ぐらいがまさに目途になって、今後の公教育の構造転換もある程度見通しが立つものと考えております。名古屋は、おそらくリーディング・先導的な自治体に含まれると、そのような方向性を打ち出されていると思っておりますので、これからはぜひよろしくお願いいたします。

加藤座長

ありがとうございました。150年来の公教育の構造転換、これのリーディング都市であってほしい。そして、2040年はそれを目指すに適切な時期ではないかというお話をいただきました。それでは松田委員お願いいたします。

松田委員

中京大学の松田です。オンラインで参加させていただきました。私は家族社会学をバックグラウンドにしております。少子化を研究しております。ご存じのとおり、少子化は我が国の大きな問題として国全体、そして地方自治体においても出生率をいかに回復させるか、これが社会を維持するために大事です。本日の資料1ですが、そのようなキーワードが出されています。余談ですが、現政権が子ども・若者社会を示して、少子化対策を拡充しております。名古屋市の資料1にも、そのキーワードが書いてあります。よく見ると国のキーワードと異なっており、「こどもどまんなか」でした。名古屋市らしいキーワードだと思います。今回、私からは大きく3つの話をしたいと思います。

1点目は、私の研究からでもありますが、国全体の少子化です。2点目は、名古屋市の状況。3点目は、名古屋市における少子化対策です。それぞれ簡単にお話しします。

まずは国全体の少子化対策です。1つ目は現状認識として、未婚化や少子化の背景要因はたくさんあるということです。1つ2つの要因を解決したら出生率が回復することは、まずないと思います。加えて、子育て世代にもバリエーションがあるということです。それらを踏まえますと、少子化対策は幅広い若者、子育て世代を全体的に支えてあげるしかありません。一部の人たちだけを一生懸命応援しても全体の出生率が回復する訳ではないです。その際、現物給付と現金給付の両方が必要だと思います。ただ、地方自治体の話となると現金給付はかなりの財政出動が必要となるので、簡単にできることではないです。

2点目です。名古屋市の状況を見ると、名古屋市は非常に力のある自治体だと思います。相対的に産業の競争力が強い。雇用が比較的良い。生活のゆとりも比較的高い。色々な点で強い自治体です。出生率については、あくまで大都市圏中心部の自治体の観点で見ると、それほど低くありません。東京23区と比べても0.2ポイント程度出生率が高いです。それだけで良いとは思いませんが、できる限り出生率を回復し、人口減少を抑制していくことが大切です。名古屋市は、子育て支援に相当力を入れてきたと見ております。特に保育所では待機児童対策をかなりやっています。

追加の現状認識があります。そうとは言え、愛知県全体で見た際、出生率が比較的高く人口増加率も上がっているのは、名古屋市の周辺です。例えば日進市や長久手市です。西の方では東海市の出生率も高いです。裏返すと、名古屋市内において若い子育て世代が住宅を構え、子育てをしていくことが難しくなり、流出している可能性があります。

3点目です。名古屋市の子少化対策の方向性です。2点だけ申し上げます。まず、子ども家庭庁が設置されました。その方針が、全ての子ども、全ての子育て世帯を支えていくという基本方針です。これは自治体にとっても大切な方向だと思います。一例をあげますと、子育て家庭において、フルタイムの方、パートタイムの方、そして、専業主婦の方がいます。これらを全体支えるのは1つの視点として大事ではないでしょうか。参考ですが、国は、0から2歳の在宅子育てをされている世帯に対しての保育が利用できるモデル事業を展開しています。全体を支える視点を今一度検討されては、と思います。我々の研究によるとそれが出生率回復に寄与します。2点目ですが、名古屋市が少子化対策を考える時に、名古屋市のみの視点で考えることではない気がします。これは愛知県全体、近隣と取り組んでこそ効果はかなり見られることと思います。必要な情報を共有しながら、名古屋市のリーダーシップの下、地域全体で進めてくれると良いと思います。

加藤座長

ありがとうございました。少子化問題に名古屋市は直面しているという認識で種々の示唆を頂きました。それでは最後になります。村山委員よろしくお願いたします。

村山委員

東京大学の村山と申します。都市計画と公共政策を専門としております、名古屋大学の環境学研究科にも在籍したことがあります。その関係もあって、都市計画分野について気候変動対策を導入するかを研究しております。これから話は大きく2つに分かれていまして、1つはそもそも総合計画とは、それから2つ目が私の専門の都市計画分野・関連分野で、どのようなことをすべきかについてお話したいと思います。

本日資料を拝見して、叶えたいことや方向性はこの内容で良いと思ったのですが、計画をどのように実現していくかのアプローチについての記載がないのが気になっております。行政の総合計画なので各分野の基本計画で書くべきものと差別化するというか、うまく峻別して実効性の高い総合計画を作る必要があるのではないかなと思います。特に3つの性質が必要と想着いて、1つ目が分野横断的であること、2つ目は戦略的な内容であること、3つ目は細かい所までは踏み込まずに、枠組みを提示していることです。特に分野横断的というところが大事で、今の課題整理ですと、課題に合うように施

策があるよう記載されていますが、課題によっては様々な分野を融合的にやらなければいけないと思います。具体例で、都市計画関連分野で3つほど申し上げたいと思います。

1つは、土地利用の開発に関わることですが、環境政策と都市計画融合が圧倒的にこの自治体はできていないのでしっかり取り上げていただきたいと思います。低炭素都市なごや戦略実行計画の改定にも参加させていただいていますが、なかなか都市計画が変わってくれないと言いますか、成長時代のやり方で都市計画しているように思います。近年は、気候変動の問題、脱炭素、気候変動の適応や水害、様々な影響が出ています。そういったことに対して、土地利用や開発でどう対応するか大事だと思います。特に土地の被覆です。アスファルトやコンクリートに覆われている都市を、もう一度、土とか緑が多いまちに戻していくことや、これからリニアが来るなど、様々な外部要因や開発があると思いますが、開発する際に環境負荷の低い建物をしっかり作っていくことが大事だと思います。しかも、大規模な再開発では一生懸命やるのですが、中小の普通の建物の環境性能を高めていかないと、全体としての脱炭素の目標は実現できないと思います。

2つ目はインフラです。従来からの道路や公園、上下水道といったインフラに加えてグリーンインフラとか、それから自治体の民家、文化芸術的なインフラ、市民の活動をしっかり伝えるインフラに加えて、従来の道路や公園が重視されていましたが、それをベースとしながらグリーンインフラ、デジタルインフラ、文化インフラなどを整備していく必要があると思います。

3つめはガバナンス体制です。様々な主体が積極的に関わりながらまちを作ってマネジメントしていけるような体制にして、それを色々なところでサポートすることが大事だと思います。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。

まず総合計画は分野横断的であるべきだというお話、戦略的であるべきだというお話、枠組みを明示することに着眼せよというお話と、分野横断の取組の例として環境政策と都市計画についてご提言をいただきました。

それでは本日ご参加いただいた方々の一通りのご発言をいただきました。ご欠席の方からもご意見を伺っているということですので、ここでご紹介を事務局からお願いします。

企画課長

はい、ありがとうございます。事務局の方から本日欠席された委員のうち田中委員、三浦委員からご意見をいただいておりますので読み上げます。まず田中委員からです。

企画課長

(田中委員)

名古屋市は文化芸術デザイン都市として、文化、人、まち、教育などの様々な分野が連携して施策を進めていく必要がある。まちづくりと文化は密接に関係しており、文化芸術を磨きあげていくことでまちは成長し、人も呼び込める。文化のないところに人は住まず、人のいないところで経済は発展しない。観光においては、市内の観光資源を有効に活用するような案内方法や、展示会を案内するなど、人々をくすぐる仕組みづくりにより名古屋の文化ここにありとアピールしていけるとよい。とのコメントをいただいております。

企画課長
(三浦委員)

次に三浦委員です。地域コミュニティのDXについては、DX化ができる領域とできない領域とを整理できるような支援のあり方が必要である。また、地域コミュニティに関しては、担い手不足が深刻化しており、地域との関係の再構築をより一層進める必要がある。現行スポーツ市民局や市役所が担っているが、全庁的に取り組んでいくべきである。市民サービスのDX化については、区役所窓口における証明書の発行方法や図書館における図書の貸し出し方法など、DX以前にサービスの供給方法そのものの見直しが必要な分野もある。以上でございます。

加藤座長

ありがとうございました。以上で2040年を念頭に置いた名古屋の課題につきまして、有識者の方々にご意見を一通りお伺いすることができました。残された時間がほぼなくなってきましたので、簡潔に締めたいと思います。各専門家のみなさまの分野におけるキーワードにつきまして、印象を持ちました点について、発言者ごとに復唱させていただいたと思います。共通して感じましたことは、分野横断的な、名古屋らしい実力を見せてほしいという願いが随所に込められていたように思います。

それから、2040年のあるべき姿を強く掲げてそれを共有した上でないとバックキャストは難しいという意味で、事務局の考え方に肯定的なご意見が多かったのですが、もう少し鮮明に、2040年に名古屋市がなりたい姿を掲げることが望ましいのではないかと。例えば、苫野先生からは公教育の構造転換について、名古屋市はできると掲げてはいいのではないかと、という趣旨のご発言があったように思いますが、そういうことを含めてどうあるべきかを明確に提示することが必要なのではないかとご意見を頂いたと思います。加藤博和先生からも2040年の像を共有せよというお話ありました。各先生のご発言の中に底流に流れている共通項だと思います。それから、これは私が特に共感したのですが、玉井先生のご発言の中に、名古屋市の市民だけを見るのではなくて、日本の国土における名古屋のリーディング性を念頭に置けるのではないかとというご発言がありました。私自身もそう考えていて、とても共感しております。国土における名古屋の役割を掲げないとなかなか2040年の像を明確にするのは難しいと思います。しかし、国土における名古屋の役割は、基本構想レベルで掲げないといけないでしょうから、今回は、基本構想を維持した上で、基本計画を建て付けることになっておりますので、根源的には取り組みにくい計画改定であります。そこを理解した上で、しかし次の基本構想は見直す必要が迫っていることを意識し、その芽出しは本計画改定の中に色濃く出てほしいと思っております。その上でご発言いただきました各先生方の意見を踏まえていただき、2040年の像をどこに置いた上で、当面の目玉を作るか。浦田委員からは「柱を」という趣旨もいただきましたので、そういう姿勢を期待しながら今後の策定の行く末を見守りながら議論したいと思う次第であります。名古屋市の実力が高いということ、あるいは名古屋市の発展を強く願う姿勢からかなり難しい投げかけ、インハイのボールがいくつも飛んできたと思いますが、ひるむ必要は全くないと思いますので、果敢に議論を重ねていただきたいですし、我々もそこに参画したいと考えております。

企画課長

加藤委員ありがとうございました。また委員の皆様も貴重なご意見ありが

とうございました。本日は時間に限りがありましたので委員の皆様におかれましては、追加のご意見や何かお気づきの点がございましたら、事務局までお寄せいただければ幸いです。今後でございますが、本日、委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、次期総合計画について検討を進めてまいります。委員の皆様には、今後、4つの分野に分かれていただき、部会という形で、さらなるご意見を頂戴してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。それでは閉会にあたりまして、副市長の中田より一言ご挨拶申し上げます。

中田副市長 あと3分あります。本日3副市長出ておりますので、1人1分ずつ、よろしいでしょうか。

杉野副市長 私の担当分野からとても学びの多い時間でした。色々なサジェスチョンをいただけたと思います。教育は松雄副市長ですが、子ども全般についてと、高齢者、障害者、スポーツ、環境も持っておりますので、都市計画と環境施策の融合が重要ということは私も特に重要と感じております。色々なご指摘をいただいておりますが、局が課題として考えていることと、なかなか局を越えた呼びかけができていないというご指摘もいただいておりますので、今日いただいた議論を基に、もう一度局の中でも議論を深めて、先生方の意見を活かしながら総合計画に落とし込んでいきたいと思っております。2040年にどうあるべきか、という点もとても重要だと思っておりますので、熟考しながら進めていきたいと思っております。ありがとうございます。

松雄副市長 副市長の松雄でございます。今日はありがとうございました。職員を見ると、眼前の課題がたくさんありますし予算も迫っておりますので、どうしても短視眼的な発想となります。みなさまもおっしゃっていたように、やはり長期的な視点で5年間考えることが大変重要で、それこそ私も副市長が各局に振ってどういう姿のまちを考えるかということに改めて、その重要性を認識いたしました。3人の副市長が協力してですね、分野横断が重要なキーワードだと思いますので、大局的なところは市長副市長でしっかり議論しながら、各局に振って、課題を整理して大きな議論をしていくことを改めて考えさせられ勉強になりました。ありがとうございました。

中田副市長 中田でございます。加藤座長に全体をとても良くまとめていただいて同じような感想を抱いたところでございます。共有できるものが2040年に必要とか、戦略的にやらないといけないとか、リーディングの話ですとか、本当に同感です。もう1つご指摘いただいたように、分野横断的でないといけないんじゃないかという所で、役所は縦割りが過ぎるというご指摘を、全体を通して伺いました。確かにここにたくさんスタッフがいますが、大抵は所属を背負ってきていますので、話をする時には、ぜひみんなも所属を離れて意見を言うという発想を持って欲しいと思っておりました。そういう意味では、旅客機の話は最初にしましたが、スタッフは急旋回してくれというご指摘もいただきました。私もごもっとも思っております。全体としてなかなか急旋回ができないですが意識を変えてやっていけたらという風に思っております。

本日みなさまお忙しい中、大変ありがとうございました。大変示唆のあるご意見を頂戴いたしました。

今後、部会に分かれてのご議論をお願いすることとなりますが、ぜひ多角的な面から多様性を有した計画にしたいと思っておりますので、今後もご意見頂戴することをお願い申し上げまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

企画部長

本日は長時間にわたり、誠にありがとうございました。これを持ちまして閉会とさせていただきます。本日はご参加ありがとうございました。

以 上